

## 可児市パブリックコメント(意見募集)の結果公表

意見募集結果及び寄せられた意見に対する市の考え方について、次のとおり公表します。

意見募集の集計結果			
政策等の名称	第2期可児市総合戦略(案)		
意見募集期間	令和2年7月1日 ~ 令和2年7月20日		
意見の件数(提出者数)	9 件 ( 3人 )		
意見の取扱い (対応内容の分類)	分類	分類内容	件数
	修正	案を修正するもの	1 件
	既記載	既に案に盛り込んでいるもの	0 件
	参考	今後の参考とするもの	0 件
	その他	意見として伺ったもの	8 件

意見等の概要とそれに対する市の考え方			
No.	意見等の概要	意見の取扱いの分類	意見等に対する市の考え方
1	<p>P8:①新たな企業立地を促進します</p> <p>商業団地の建設・誘致を検討して欲しい。 「元気」作りの一環として企業誘致計画があるが、工業が主体となっている。総合商業施設(団地)の誘致を是非検討して欲しい。若い世代の移住・定住のための諸施策は実施・計画をされているが、若い夫婦・子ども・老夫婦の家族が団らんできる「娯楽・買い物・飲食・温泉」の総合娯楽商業施設が必要である。現在、可児市民は他市へこれらを求めて出かけているので(関:マーゴ、各務原:イオンモール、美濃加茂、土岐など)、その分活気が薄れ、お金も市内に落ちない。</p>	その他	<p>ご提案の総合商業施設については、市はこれまでも誘致活動を行い、過去に民間事業者より開発の働きかけがありましたが、最終的には出店を断念されています。</p> <p>市としても商業系の大規模な土地利用については調査・検討を行っておりますが、本市の大規模小売店施設数は県下で岐阜市に次いで第2位となっており、大型商業施設はこの地域ですでにオーバーストアの状況にあります。また少子高齢化の進展、人口減少社会といった現状から、今後これ以上の商圏は期待出来ません。</p> <p>従って、現実的に大型の商業施設の建設・誘致は困難ですが、民間事業者が開発を行う場合については、今後も引き続き適切な開発協議、指導を行い調整してまいります。</p>
2	<p>P11:①観光資源を掘り起こし、磨き上げ、魅力を伝えることで交流人口を増やします</p> <p>交流人口増加のための観光施策として、市内にある城跡や砦跡に魅力ある特徴を持たせた城を復元するとともに、それぞれ体験型施設を併設して、戦国時代の情景が一目でわかる戦国村を建設してはどうか。</p> <p>①土田城:白壁仕上げ、室内に日本絵アートや歴史絵、柔道場を併設 ②金山城:紅色壁仕上げ、室内に日本絵、剣道場併設 ③明智城:黒壁仕上げ、茶室・能舞台併設 ④久々利城:黄壁仕上げ、襖に浮世絵、着付け体験 ⑤千村陣屋:豪華な一泊ができるおもてなし ⑥今城:楽市楽座城下町を造営 ⑦羽崎城:弓道場併設 ⑧大森城と吹洞砦:喫茶室、射撃場併設 ⑨室原城:石畳、石段、石像設置、陶器焼き物体験 ⑩塩河城:宿泊施設としてゴルフ場とタイアップ ⑪下切城:宿泊施設、体育館併設 ⑫徳野陣屋:お城造りの旅館、モスクの併設</p>	その他	<p>市内にある戦国時代の城跡は、山の自然地形を活かして土塁や堀などを築いています。これまで400年以上もほぼ当時の姿で残されていることが、本物の城跡として全国的にも評価され、観光資源としての魅力の一つとなっています。</p> <p>従って、ご提案のような城跡などにお城を復元したり、体験施設を新たに併設することは、そうした魅力を損なうことになるため考えておりません。</p> <p>市の観光施策としては、引き続き城跡を観光資源として地域住民と共に保存・活用することで交流人口を増やし、地域活性化につなげてまいります。</p>

**意見等の概要とそれに対する市の考え方**

No.	意見等の概要	意見の取扱いの分類	意見等に対する市の考え方
3	<p>P21:【基本目標4】(安心)の数値目標</p> <p>健康寿命は、県と大都市単位で調査・発表されていますが、市単位ではわかりません。可児市は、市民の健康増進のため「可児市健康増進計画(健康かにプラン21)」を平成21年度に作成してから10年経過しました。その内容は、生活習慣病の発生活予防と重症化予防、健康に関する生活習慣の改善など多岐にわたる項目と指標、目標が示され、いろいろ努力されていることはわかりますが、その集大成である「健康寿命」については指標、目標がありません。市役所には組織として「健康増進課」がありますので、「健康寿命」を指標とすれば、課として一層の励みになることと思います。</p> <p>多くの高齢者の一番の関心事は、自分が健康で、寝たきりや認知症にならないで、家族や周囲の人たちに迷惑をかけずに一生を終えることだと思います。</p> <p>幸い岐阜医療科学大学も市内に開校されましたので、一層の協力和助言がいただければ「健康寿命」の調査は可能だと思います。</p> <p>是非ご検討願います。</p>	その他	<p>健康寿命の算出は、3年ごとに全国的に大規模に実施される国民生活基礎調査によるデータ集積に基づき行われており、その精度の補完には13万人以上の対象集団が必要であるため、ご提案の市民の健康寿命について、可児市独自の算出は困難であり行っていません。</p> <p>市としては、健康で暮らせることに対する目標となることから、要介護にならず、高齢者になっても健康で過ごすことができることを計るものとして、「65歳以上人口に占める要支援・要介護認定者の割合」を数値目標として設定しています。</p>
4	<p>P21:①運動や健康づくりに親しむ機会を提供します</p> <p>横浜市青葉区は、2015年男性寿命日本一になった施策の一つに「ウォーキングの推進」が挙げられます。シニアに無料の万歩計配布し、3ヶ月にウォーキングポイント200ポイント以上に達した人に、3000円の商品券がもらえる制度にしたところ、応募総数50,460人あったとのことです。</p> <p>このことから可児市でも、下記のような施策を実施していただきたいと思えます。</p> <p>①希望者には歩数計を半額で配付する。</p> <p>②各個人が一日歩く目標値(3,000～8,000歩)を決めてもらい、歩数計には一日の歩数が記録される。</p> <p>③月1～2度、各地区センターに設置された歩数記録計に歩数を記録されるように、各地区センターに行く。</p> <p>④年間で目標を達成(80%以上)した人に表彰状(完歩賞)とKマネー(3,000円程度)を与える。</p> <p>なお、このような仕組みは、以前行っていた「ヘルスアップ教室」で実施していました。</p>	その他	<p>ウォーキングは、市民が手軽に実践できる運動習慣であり、健康維持向上のための最適な取組みであると考えます。</p> <p>推進のための市の取組みの一環として、運動をしていない市民へのきっかけづくりを提供すること、既に運動を始めている人を応援することを意図した「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を県と連携して実施しています。この事業は、ウォーキング大会など健康づくりメニューの参加に対してポイントを付与し、所定のポイント獲得者には特典が受けられる内容となっており、日常的なウォーキングなどの個人の運動習慣の実践もその対象としています。</p> <p>ウォーキングの習慣づけのためのご提案をいただいたところですが、「健康ポイント事業」が、市民の皆さんのウォーキング等の運動開始・継続につながるサービスとなっていきよう、さらに充実を図ってまいります。</p>
5	<p>P21:①運動や健康づくりに親しむ機会を提供します</p> <p>総合体育館(施設)の建設を検討して欲しい。</p> <p>文化芸術の拠点は、文化創造センター アーラ という素晴らしい施設が建設されているが、残念ながら体育施設は十分なものがない。各地区の地区センター内に地域密着の体育室が設置されておりこれは当市の利点ではあるが、総合体育施設としてはB&amp;Gだけでは不十分である。「一市民一スポーツ」(地域と市民の元気づくり)の更なる普及のためにも必要ではないでしょうか？但し、箱物を作ろうとすると建設費のみならず後年のメンテ費用も掛かるので、慎重な検討が必要ではあります。</p>	その他	<p>市内の体育館については、B&amp;G海洋センター、14地区センター、市内16小中学校と全ての地域に体育館があります。これらの維持管理費が今後も必要であることから、莫大な建設費と維持管理費がかかる新たな体育館を建設することは困難だと考えます。</p>
6	<p>P22:②地域の支え合いの活動を支援します</p> <p>地区センターに多世代交流のための「常設の場」を作って欲しい。</p> <p>地域住民は、自治会集会所を活動拠点にしている人もいますが、地区センターを活動の場としている人の方が多いと思われる。地域の支え合い・安全安心な暮らしの拠点として、老若男女がいつでも足を運べば誰かがいる、という交流の場を是非作っていただきたい。</p>	その他	<p>地区センターに多世代間交流の場を設けることについては、地域住民のコミュニティの再構築に有効な方法とされます。「常設の場」を設置する場合、どのような内容のものを設けるのか、また誰がどのように運営していくのか等の課題もあります。</p> <p>地区センターにおいては、地域活動の拠点として利用いただけるような取り組みをしていますが、地域の課題について、地域住民の皆さんが中心となり、協力し意見を出し合い課題を解決していくことが、従来の公民館から地区センターに移行した目的であり、本市として目指すべき姿だと考えます。</p> <p>市としてもこのような活動が活発になるよう、県のアドバイザー派遣などを通してバックアップをしていきます。</p>

意見等の概要とそれに対する市の考え方			
No.	意見等の概要	意見の取扱いの分類	意見等に対する市の考え方
	P22:②地域の支え合いの活動を支援します		
7	<p>自治会加入推進のためのパンフレットの改訂について22ページで自治会加入率は「参考値 59.0%」として記述されています。令和元年度は14自治連合会報告では「86.6%～32.7%」「平均60%」となっています。今後の計画値が昨年度より下回るということは情けないのではないのでしょうか？ここ数年の現状並びに心情に於いては理解できますが、少しでも上げる目標値を掲げて頑張ってもらいたいと思います。そのためには、パンフレットの改訂を提案します。「自治会に加入すると、デメリットもあるが加入していないと損である」ということがはっきりとわかるような内容にすべきではないのでしょうか？また、毎月の自治会費も自治会によってばらばらのようです。損得勘定で判断される方もいますので、上手な勧誘の仕方が望まれます。</p>	その他	<p>市で作成した加入促進パンフレットは、自治会がどのような組織なのか全体像を表記していますが、各自治会の加入メリットなど詳しい部分にまでは触れていません。そこで、市自治連絡協議会と市は、自治会加入をどう促進させるのか「自治会加入促進検討委員会」において協議を行い、令和元年度にはまず自治会の魅力を伝える取り組みを行ってきました。</p> <p>それぞれの自治会が、地域の自慢や特徴、入会金や年会費などを知ってもらうためにチラシを作成し、加入のメリットを明記しました。このチラシは地域に転入・転居された方を勧誘する際に使用するほか、全日本不動産協会県本部及び県宅地建物取引業協会中濃支部の加入店舗(75店舗)で案内やチラシの配付を行っています。これは、市自治連絡協議会と両協会、可児市の4者協定(令和元年9月30日締結)に基づいて対応していただいているものであり、自治会加入促進に向けては引き続き自治連絡協議会と共に取り組んでまいります。</p> <p>なお、自治会はコミュニティの中心的な存在として大きな役割を担っており、支え合いにより地域で暮らせる仕組みづくりを進めるにあたり、加入率を把握していくことは重要ではありますが、任意団体でもあることから直近値を参考値として掲載しております。</p>
	P23:①生活が守られ、暮らしの安全・安心を確保します		
8	<p>防犯計画・交通安全計画を作って、安全・安心で住みよいまちづくりを図って欲しい。</p> <p>市は、公共交通機関の整備にも力を入れているが、まだまだ車社会である。また犯罪も後を絶たない。市民の安全安心のために防災計画は立てておられるが、防犯・交通安全計画はないようである。計画がなければ2ページにあるような、PDCAのサイクルもまわしようがありません。</p>	その他	<p>防犯・交通安全に関する取り組みは、警察を中心として、市を含む関係団体が協力して推し進めております。</p> <p>防犯については、岐阜県が「岐阜県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」を制定し、防犯指針と行動計画を策定しており、交通安全計画についても同様に、交通安全対策基本法に基づき策定しています。これらに基づき警察が主体となって実施する事業に市は協力しております。</p> <p>従って、ご提案のような市独自の防犯計画・交通安全計画を策定する予定はありませんが、警察を中心とした各種団体と協力して、市民の安全・安心を確保するよう取り組んでまいります。</p> <p>また、安全・安心に暮らせる生活環境づくりを含め、戦略での施策の実施状況については毎年効果検証を行い、必要に応じて見直しや戦略の改訂を行うことで、PDCAサイクルにより改善を進めてまいります。</p>
	新型コロナウイルス感染症対策に関する記述は必要なのではないでしょうか？		
9		修正	<p>本戦略は、国及び県の総合戦略や可児市政経営計画、可児市人口ビジョンに基づき基本方針を定めております。</p> <p>ご指摘事項については、P2の(3)の推進・検討体制の2)において、下記の文言を追記いたします。</p> <p>「なお、新型コロナウイルス感染症の影響による取り組み内容の修正等の必要性については、今後、国・県の総合戦略に変更が生じた時点で検討を行います。」</p>